

- 地方公営企業については、「経営戦略」の策定を通じ、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図るものとされ、抜本的な改革の検討を行った上で、平成32年度までに10年以上の投資・財政計画として「経営戦略」を策定し公表することが求められている。
 (下線部分: 経済財政運営と改革の基本方針2015(抜粋)より)

【経営戦略のイメージ】

効率化・経営健全化の取組…広域化、民間のノウハウ等活用、組織、人材、定員、給与の適正化、その他経営基盤強化の取組(ICT活用等)

↓<反映>

投資試算の検討…ダウンサイジング、スペックダウン、長寿命化、重複投資の見直し、優先順位の低い事業の取りやめ
 財源試算の検討…料金の見直し、内部留保金の見直し等

収支均衡を図る

- 奈良県「新県域水道ビジョン」と県営水道「経営戦略」の関係

【新県域水道ビジョン】 県域水道一体化の目指す姿と方向性を示す。

<将来像> 上水道の経営一体化…1事業体で28上水道事業を経営 (H38年)

上水道の事業一体化…1事業体で 1上水道事業を経営 (H38年以降10年以内のできるだけ早い時期)

【経営戦略】 上記将来像を実現するための公営企業体としての具体的取組、収支・財源見通し等を示す。

	H31～37	H38～
取組	経営一体化に向けた県営水道の取組	事業一体化に向けた取組
収支・財源見通し	県営水道単体の収支・財源見通し	県域の収支・財源予測 (県水+28市町村)

- 主なスケジュール

